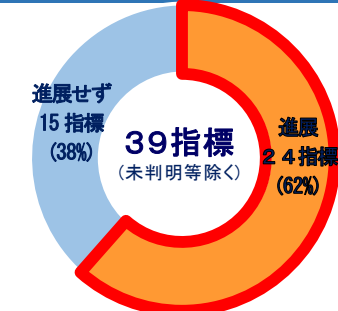


第2期千葉県地方創生総合戦略における総括について

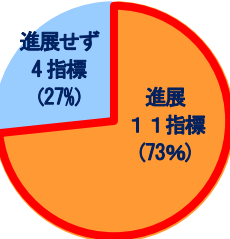
- 第2期千葉県地方創生総合戦略(令和2年度～5年度)で設定した数値目標及びKPIの全48指標について進捗状況を整理しました。
- 現時点で令和5年度の実績値が判明している39指標のうち、約6割に当たる24指標において目標設定時より進展し、このうち21指標では設定した目標値以上に進展しました。
- 4つの基本目標のうち、「1. 地域経済の活性化」や「3. 子育て環境の整備」、「4. 暮らしの安全・安心」で進展度が高かった一方、「2. 県内外への魅力発信」では進展度が低い結果となりました。
- なお、第2期総合戦略の数値目標は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に設定したものであるため、その後の大規模な感染拡大により進捗率に大きく影響を及ぼしたものも考えられます。

令和5年度までの進捗状況



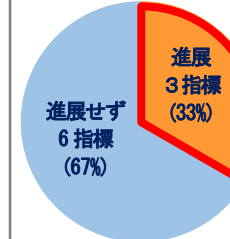
基本目標1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

- ・15指標のうち、「県内企業立地件数」や「有害鳥獣による農作物被害金額」等の11指標で目標設定時より進展し、そのうち10指標で目標を達成しました。
- ・例えば、「県内企業立地件数」は、本県のポテンシャル向上(空港・道路等)や企業の設備投資が回復傾向にあることなどを背景に、企業誘致の取組を推進したことで目標を達成した一方で、「新規就農者数」は、全国では減少傾向が続く中、本県ではおおむね横ばいで推移しているものの、目標は未達成となりました。



基本目標2 県内外に発信する魅力づくり

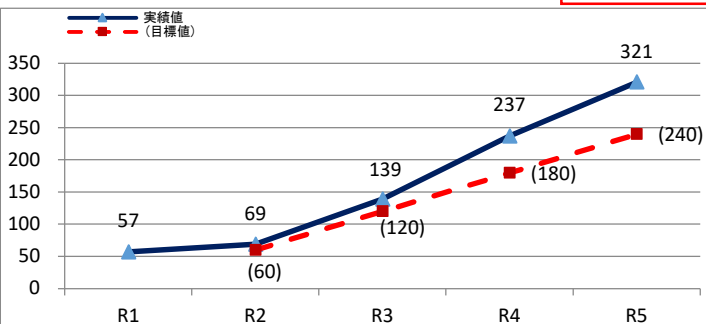
- ・9指標のうち、「県民の日賛同行事の実施件数」や「海外向けプレスリリース事業による記事掲載件数」等の3指標で目標を達成しました。
- ・例えば、「県民の日賛同行事の実施件数」は、県誕生150周年記念イベントを契機に、民間企業や市町村等と連携して取り組んだことで目標を達成した一方で、「観光入込客数」は新型コロナウイルスの影響により行動が制限されたことなどにより大幅に減少し、未達成となりました。



県内企業立地件数(累計)

○令和5年の実績値:321件
○令和5年の目標値:240件以上

目標に対する
進捗率
133.7%



【要因分析】

- ・成田空港の更なる機能強化や道路網の充実など本県の立地優位性が向上するとともに、コロナの影響で抑制されていた企業の設備投資が回復傾向にあることなどを背景に、補助制度の拡充やトップセミナー等での積極的・継続的なPR、市町村との情報共有などの取組により、高い水準で増加している。

【主な取組内容】

- ・立地企業補助金により、県内に新たに工場等を立地する企業や再投資して工場等を拡充する企業へ支援するとともに産業用地の確保に取り組む市町村を支援した。また、R5年度には、企業がオフィスビル等を賃借して本社等を立地する場合の補助メニューの創設を行った。
- ・外資系企業に対し、物件情報や開発許可に関する助言等を行い、小売業売上高世界有数の企業等の誘致に成功した。
- ・企業訪問活動の実施やセミナーの開催など、様々な方法により本県の優れた立地優位性の発信に努めた。

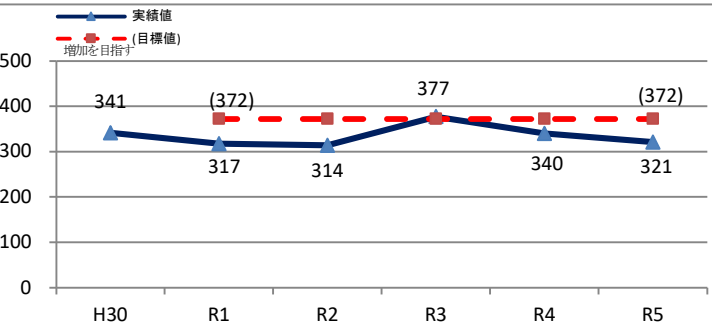
【課題・今後の方針】

- ・企業立地の受け皿となる県内の産業用地が減少していることから、県・市町村・民間のそれぞれが持つ強みを生かした産業用地の確保に取り組む。
- ・企業誘致を一層推進するため、企業訪問やセミナー等を効果的に行い、本県の魅力を積極的にPRするなど、あらゆる機会 で本県の持つ立地優位性を発信する。

新規就農者数

○令和5年度の実績値:321人
○令和5年度の目標値:372人超

目標に対する
進捗率
86.2%



【要因分析】

- ・R3年度はコロナの影響により他産業で景気が悪化したことや地方移住のニーズが高まったことで増加した。
- ・全国の新規就農者数はR元年度から減少傾向にある中、本県ではおおむね横ばいで推移しており、これは新規就農を希望する方へのPRから就農・定着まで、段階ごとに関係機関と連携し、支援を行ったことが要因と考えられる。

【主な取組内容】

- ・新規就農者を確保するため、園芸協会などの関係機関と連携した就農相談窓口の設置や就農相談会の開催、国の就農資金の交付や農業機械等の導入補助、地域における就農支援組織の設置推進等を行った。
- ・県立農業大学校では、次代を担う農業者の育成に向けた教育・研修、スマート農業や農業生産工程管理、食品加工・商品開発等に係るカリキュラム等の充実に取り組んだ。

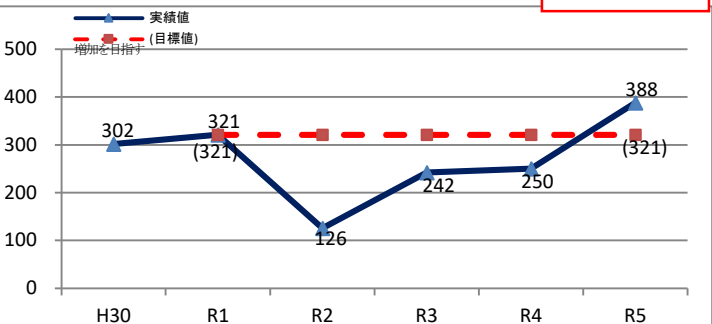
【課題・今後の方針】

- ・就農希望者に対し、農業の魅力をPRするため先輩新規就農者や農業法人等から直接話を聞く機会を設けるとともに、農業関係高校の生徒等に対して就農啓発活動を継続して実施する。
- ・研修から定着まで地域で一貫して新規就農希望者を受入れ、地域のネットワーク作りができる体制が必要なため、優良事例の紹介等により各地域へ体制整備を働きかける。

県民の日賛同行事の実施件数

○令和5年度の実績値:388件
○令和5年度の目標値:321件超

目標に対する
進捗率
120.8%



【要因分析】

- ・R2年度はコロナの影響により賛同行事への応募数が少なかったことに加え、実施予定であった事業も中止となったため目標値を大幅に下回った。
- ・R5年度は、コロナが5類に移行されたことに加え、本県が誕生してから150周年と記念の年で、150周年記念事業へ協力いただける民間企業や市町村等と連携して取り組んだことで目標を達成した。

【主な取組内容】

- ・毎年、県民の日を中心に県、市町村及び各種団体等に県民の日賛同行事の実施を呼びかけ、R5年度は、ちば150周年記念事業パートナー企業や市町村等に対して、協力を働きかけた。
- ・市町村が実施する記念事業に対しては補助金を交付し、本県の特色を生かす取組等を県内各地で展開した。
- ・新設した150周年記念事業の特設WEBサイトやXでのキャンペーン・広告配信などにより情報発信した。

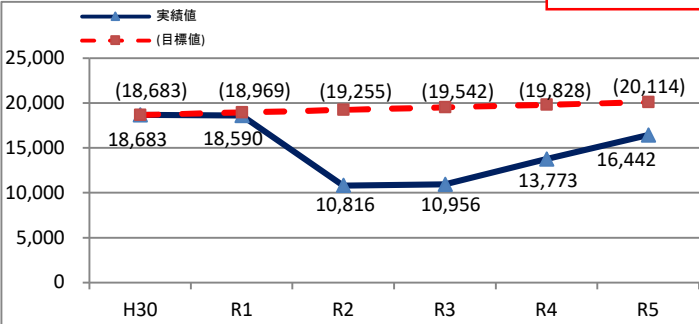
【課題・今後の方針】

- ・150周年記念事業で生まれた新しい取組や連携等を一過性のものとせず、今後これらの財産を生かしながら文化振興に取り組んでいく。
- ・今後も賛同行事への参加してもらう必要があるため、県の広報媒体の更なる活用を図るとともに、150周年行事に参加した企業等に対し、継続した参加を呼びかけていく。

観光入込客数

○令和5年の実績値:16,442万人
○令和5年の目標値:20,114万人超

目標に対する
進捗率
81.7%



【要因分析】

- ・R2年～3年は、コロナの感染拡大による行動制限や水際対策の実施により大幅に減少したが、R4年10月以降は行動制限や水際対策が緩和され、キャンペーンなどの観光需要喚起策の実施により増加傾向に転じ、R5年には、コロナの感染拡大前の9割程度まで回復した。

【主な取組内容】

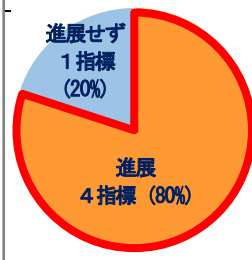
- ・魅力ある観光地づくりに向けて、観光公衆トイレや駐車場等の整備、「トッププロサーferとの1泊2日のレッスン」など高付加価値化された観光コンテンツの開発に取り組んだ事業者への補助を行った。
- ・本県を目的とした旅行商品の造成を促進するため、県外で県内事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催した。
- ・多くの国や地域から来訪してもらえるよう、多言語ウェブサイトや各種SNS等を活用し、県の観光情報を発信した。
- ・地域への波及効果が高い新たな旅のスタイルであるワーケーションを促進するため、R3年度から受入環境の整備や情報発信などに取り組んだ。

【課題・今後の方針】

- ・本県への観光は、日帰り観光客が多く、滞在の長時間化を促す必要があるため、周遊キャンペーン事業の実施、宿泊を含むモデルコースの発信などによる周遊の促進に取り組む。
- ・スマートフォン等でいつでも情報を収集できることから、即時性・臨場感等を意識した効果的な情報発信を行うため、県観光ホームページやSNS等により情報発信を引き続き行う。

基本目標3 子育てしやすい社会づくり

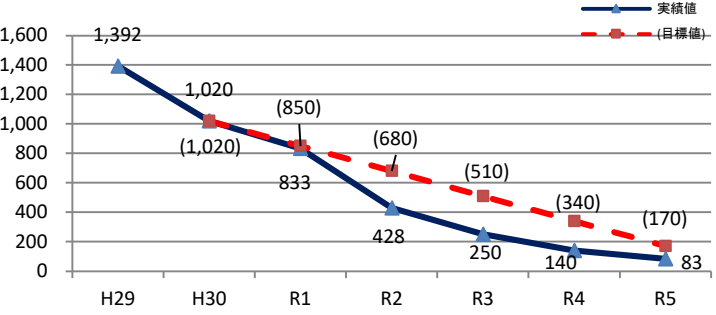
- ・5指標のうち、「保育所等待機児童数」や「保護者の学校運営に関する満足度」等の4指標で目標を達成しました。
- ・例えば、「保育所等待機児童数」では、保育所等の施設整備や保育士の人材確保に向けて支援をしたことなどにより目標を達成した一方で、「ジョブカフェちばを通じた就職決定者数」は、若者の就職内定率が高水準にあることや就職活動の多様化等により、ジョブカフェちばを利用せず就職できる若者が増え、未達成になったと考えられます。



保育所等待機児童数

○令和5年の実績値：83人
○令和5年の目標値：170人以下

目標に対する
進捗率
204.8%



【要因分析】

- ・保育所や認定こども園等の施設整備を促進し、施設数や定員数が増加したことで、待機児童数が減少したものと考えられる。また、併せて、保育士の確保に取り組み、県内で働く保育士が増加したことも要因と考えられる。

【主な取組内容】

- ・賃貸物件を活用した保育所等の整備に係る費用など待機児童の早期解消に向けた補助を継続して行った。
- ・保育士の確保が課題となっていることから、県独自の補助金等により保育士の給与などの処遇改善を図った。
- ・また、保育士の資格取得や潜在保育士の再就職のための資金貸付、養成施設が行う保育士への就職促進の取組に対し、助成等を行った。

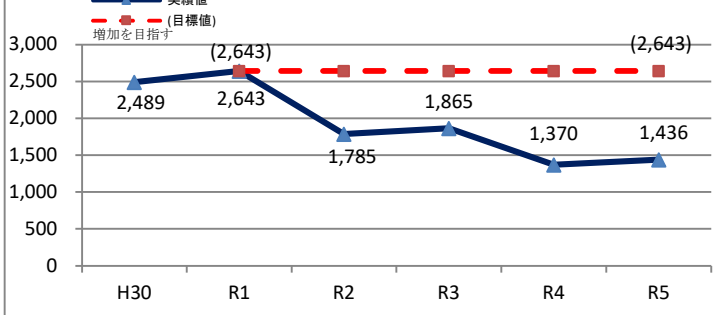
【課題・今後の方針】

- ・県全体で待機児童数は年々減少している一方で、人口が増加している地域では新たな需要が発生していることから、それぞれの地域の特性を踏まえながら、保育所等の施設整備を促進し、定員の増加に取り組んでいく。
- ・保育士の確保が課題となっていることから、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、保育士の資質向上のための研修を実施する。また、潜在保育士の再就職等を推進するため、保育所等の事業者とのマッチングなどを充実させていく。

ジョブカフェちばを通じた就職決定者数

○令和5年度の実績値：1,436人
○令和5年度の目標値：2,643人超

目標に対する
進捗率
54.3%



【要因分析】

- ・R2～R3年度はコロナの感染拡大に伴う行動制限によりオンラインサービスを開始するも利用者が減少したとともに、コロナの影響により企業での採用意欲が落ち込んだことで就職決定者数も減少したと考えられる。
- ・R4年度以降は、人手不足により若者の就職内定率が高水準にあるとともに、スカウト型※など就職活動の多様化等により、ジョブカフェを利用せず就職できる若者が増えたことが要因と考えられる。

※学生が就職サイトに登録するだけで企業から学生に直接スカウトやオファーが届く就活のこと。

【主な取組内容】

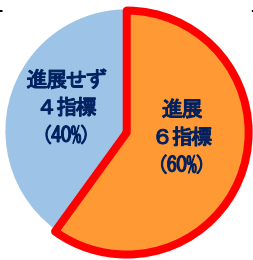
- ・正規雇用の就労を促進するため、ハローワーク等と連携し、若年層を対象に個別相談や各種セミナー、企業説明会を開催した。
- ・コロナの影響により対面型のセミナーやイベントの開催自粛が余儀なくされたため、非対面型のオンライン相談等を実施することで、若年層の就労を促進した。

【課題・今後の方針】

- ・コロナの5類移行に伴い、企業の採用意欲が回復傾向にあり、採用活動に利用する企業が増加していることから教育機関と連携し、学生などに対して積極的に周知を図っていく。
- ・また、少子高齢化の進行により一層の労働力不足が見込まれることから、引き続き、企業の魅力発信や若年求職者との交流イベントの充実等を図りながら、中小企業等の人材確保に向けた支援に取り組む。

基本目標4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

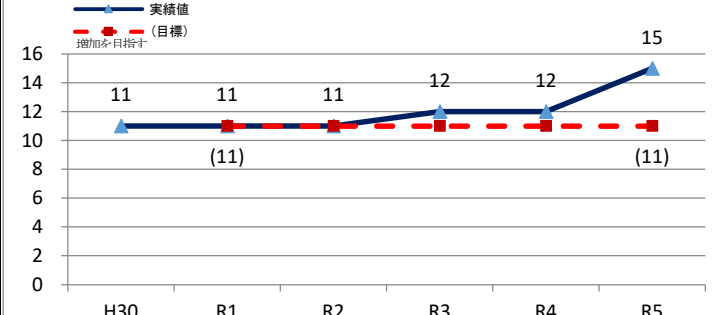
- ・10指標のうち、「国際化推進に係るプラン等の策定市町村数」や「急傾斜地崩壊危険個所の解消」等の6指標で目標設定時より進展し、そのうち4指標で目標を達成しました。
- ・例えば、「国際化推進に係るプラン等の策定市町村数」は、市町村への国際化施策の説明会等に取り組み、外国人が多い市町村を中心に必要性が認識されたことで、策定に繋がりを目標を達成した一方で、「地域の医療体制に安心を感じている県民の割合」は、医師不足等により病床数が不足していることなどから減少していると考えられます。



国際化推進に係るプランや条例等策定市町村数(累計)

○令和5年度の実績値：15団体
○令和5年度の目標値：11団体超

目標に対する
進捗率
136%



【要因分析】

- ・外国人住民の多い市町村を中心に、国際化推進に係るプラン等の必要性が認識され、策定に向けた取組が進んだことで、R5年度は木更津市、流山市、富里市の3市で新たに策定された。

【主な取組内容】

- ・市町村がプランや条例等を策定する際の参考となるよう、県ホームページや国際化推進施策に係る説明会等において、県がR2年に策定したプランについて説明を行った。

【課題・今後の方針】

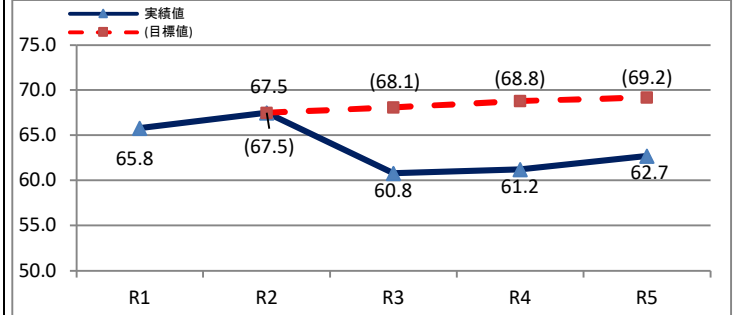
- ・育成就労制度の創設や、成田空港の更なる機能強化等により、今後、外国人住民の一層の増加が見込まれるところであり、より多くの市町村においてプラン等の策定が必要になると考えられる。
- ・県では、R6年1月に施行した多様性尊重条例を踏まえ、国籍・文化的背景等様々な違いに関わらず、「誰もがその人らしく活躍している社会」の実現を目指し、成田空港を擁する世界に最も近い県として、R6年12月にプランを改訂し、全ての各関係主体とともに取組を進めることとした。
- ・こうしたことを踏まえ、県では、市町村向け説明会等で、県のプランの内容、外国人住民に関する直近の動向等について情報提供を行い、市町村においてプラン等の策定が進むよう支援していく。

自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合

○令和5年度の実績値：62.7%

○令和5年度の目標値：69.2%以上

目標に対する
進捗率
90.6%



【要因分析】

- ・R3年度以降、コロナの感染拡大により医療機関の受診を控える動きや、医師不足等により急性期医療を経過した患者の受入や在宅復帰支援等を行う病床数が目標に達していないことが県民の不安に繋がり、減少したと考えられる。
- ・一方で、R5年度はコロナの5類移行により通常の医療体制になったことで、増加傾向にあると考えられる。

【主な取組内容】

- ・医師の確保・定着のため、医学を学ぶ学生への修学資金の貸付や県内医療機関への就職支援、産科医の処遇改善などに取り組んだ。
- ・看護師の確保・定着のため、看護師等養成所への支援や、県ナースセンターによる復職支援に取り組んだ。
- ・地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能を担う医療機関の整備に対し助成した。

【課題・今後の方針】

- ・医師不足の解消に向けて、学生に修学資金貸付制度を活用してもらうため、大学と連携して周知・広報していく。
- ・看護師の確保・離職率の低下に向けて、看護学生への支援や看護師の勤務環境の改善などに取り組んでいく。

【参考】総合戦略の施策体系及び進行管理について

- ・本県では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、4つの基本目標を設定した「第2期千葉県地方創生総合戦略」を令和2年11月に策定し、地方創生の実現に向けて各種施策を推進してきました。

- ・第2期総合戦略の進行管理に当たっては、大項目の進捗状況を測る「数値目標」及び中項目の進捗状況を測る「重要業績評価指標(KPI)」の分析を通じて、取組の効果検証を実施してきました。

- ・令和5年度は、第2期総合戦略の計画最終年度となることから、令和5年度における目標値をもとに4年間の総括を行いました。

※第2期総合戦略の計画期間は令和6年度まででしたが、国が令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを踏まえ、本県においても令和6年3月に「第3期千葉県地方創生総合戦略」を策定したため、令和5年度が計画最終年度となります。

